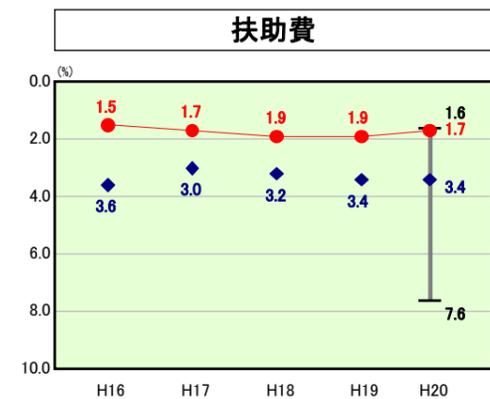
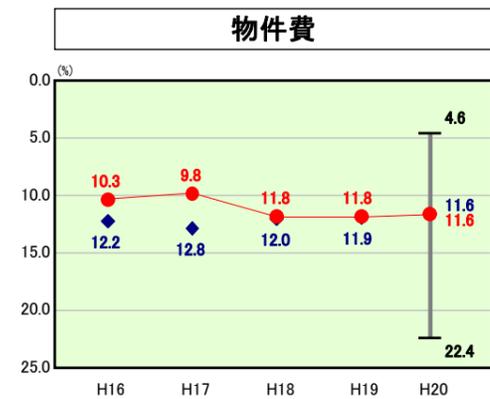
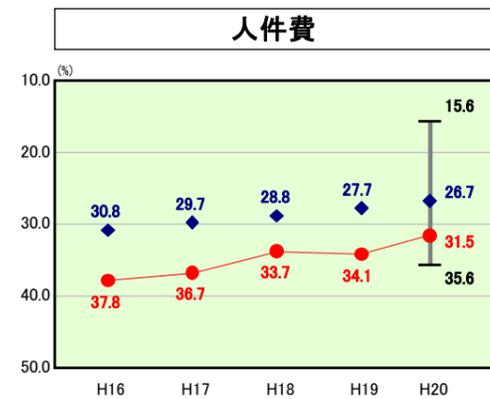
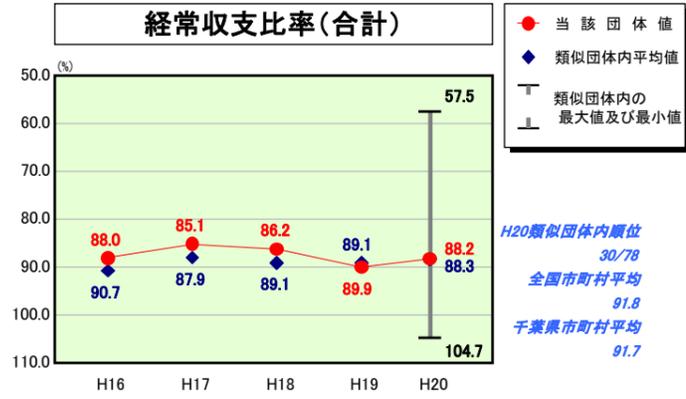
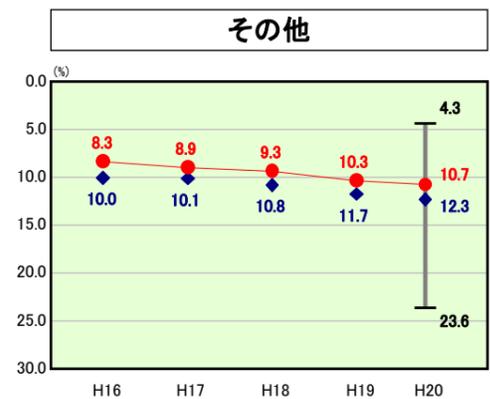
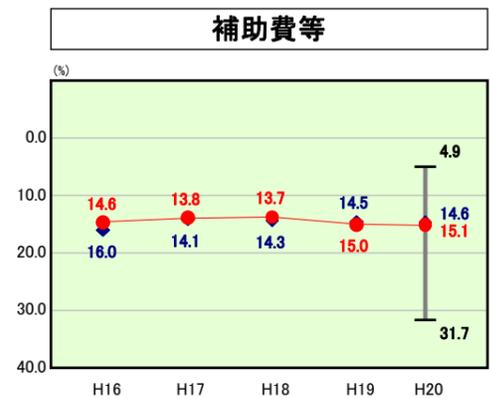
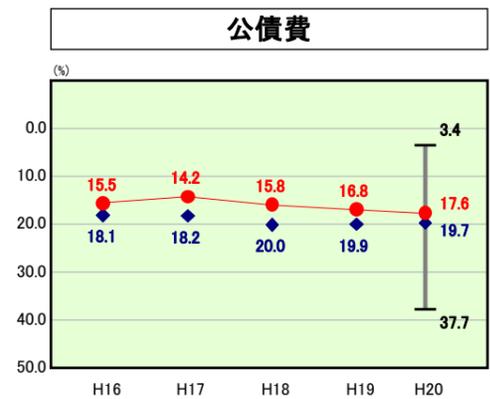
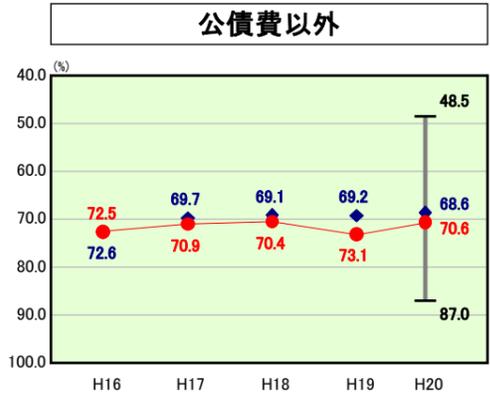
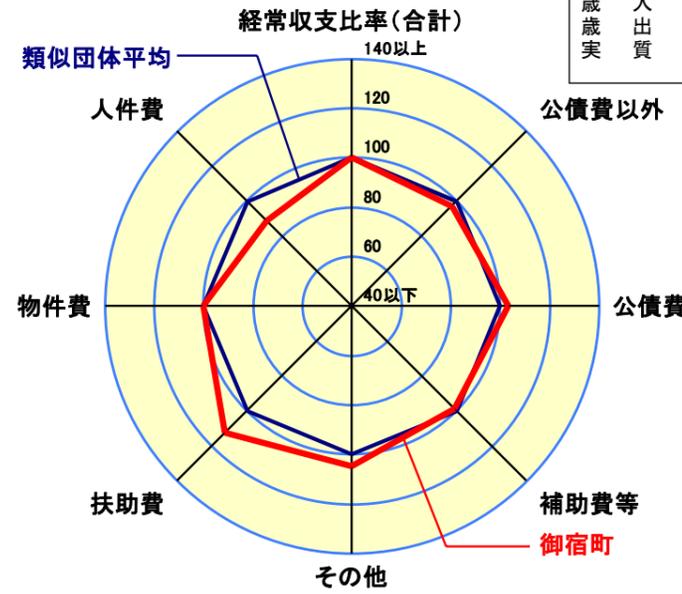


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	8,036人(H21.3.31現在)
面積	24.92km ²
標準財政規模	2,126,365千円
歳入総額	3,055,628千円
歳出総額	2,870,282千円
実質収支	175,594千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○経常収支比率
 経常収支比率は、前年度に比べ1.7ポイント改善し、88.2%になりました。普通交付税や地方特例交付金、道路占用料などの経常一般財源が増えていることに加え、歳出面においても定員抑制や行政改革等により経常経費の抑制に努めていること、さらには各特別会計への繰出金に対する特定財源が増えたことによるものです。今後は、公債費償還のピークを迎えることや扶助費を中心とした社会保障費等も見込まれること、交付税についても依然不確定なことから、国・県の動向に注視し、計画的な積立金等を行い安定した財政運営に努めます。

○人件費
 公務員の純減化などの影響により、共済費や退職手当負担金が大幅に増加しておりますが、厳しい財政状況を踏まえ、集中改革プランに基づいた定員抑制などにより総人件費の抑制に努めた結果、前年度と比べ2.6ポイント減少しました。類似団体平均は上回っておりますので、今後も行政組織の見直しなどによる人件費の抑制に努めます。

○物件費
 全庁的な経費の抑制に努めたことにより、前年度とほぼ横ばいとなりました。委託料については、今後も指定管理者制度の活用をはじめ、職員が出来ることの検討、さらには住民・地域の相互連携と多様な力の集結により、地域の力を最大限に活用した取り組みに心がけます。

○扶助費
 少子化対策の一環として、妊婦検診助成、乳幼児・児童医療対策制度の拡充を行ったほか、児童手当の支給、障害者福祉事業における介護給付費、訓練等給付費等の支給を行いました。依然として類似団体平均より低い状況です。今後は、少子高齢化の影響で上昇傾向が予想されますが、財政規模に見合った適正な管理に努めます。

○公債費以外
 類似団体平均よりも上回っておりますが、前年度に比べると2.5ポイント減少しました。それぞれ個々の項目について傾向と今後の対策を述べているよう、経費の削減や事業内容の見直し、適正な管理に努めます。

○公債費
 教育施設改修に伴う借入れの元利償還発生によって、前年度に比べ0.8ポイント上昇し、17.6%となりました。今後は臨時財政対策債に係る元利償還が順次始まることや教育施設改修に伴う借入れの元利償還発生によって、さらなる公債費の増加が見込まれ、平成23年度には償還のピークを迎えます。引き続き借入等については財政支援措置のある有利な借入に努めることや可能な限りの抑制を図ります。

○補助費等
 前年度より0.1ポイント増加し、類似団体平均と比べても依然高い水準にあります。要因としては、後期高齢者医療制度開始に伴う後期高齢者広域連合負担金の増加や水道事業の安定運営と水道料金の高騰を抑制するため水道運営補助金を増額したことによるものです。今後は、病院事業などの一部事務組合負担金が増加することが見込まれることから、町単独補助金の精査などを引き続き行っていきます。

○その他
 前年度に比べ0.4ポイントの増となりました。維持補修については、安全等を踏まえ優先順位をつけ修繕を実施し、繰出金についても内容を精査し、過剰な繰出とならないよう努めました。今後は施設の老朽化や少子高齢化の影響により需要が見込まれることから、適正な管理運営に努めます。

○人件費及び人件費に準ずる費用の分析
 定員適正化計画、集中改革プランに基づく定員管理を実施していることから、類似団体平均を10.997円下回る結果となりました。今後は行政組織の見直しを行い、スリムで効率的な組織づくりに努めます。

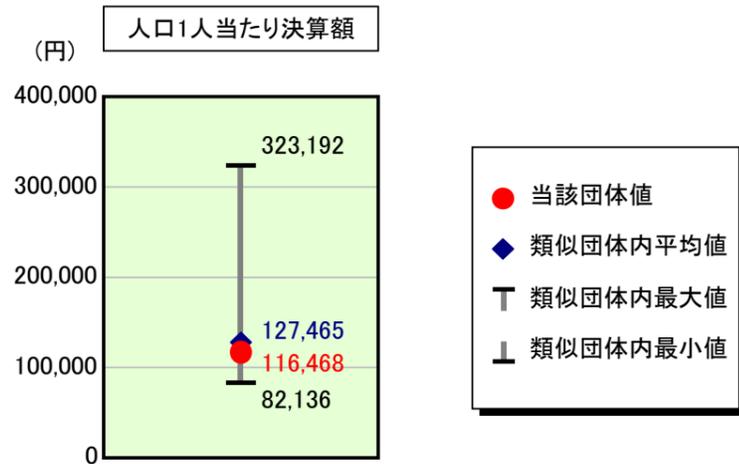
○公債費及び公債費に準ずる費用の分析
 借入抑制を実施してきたことから、類似団体平均を13.145円下回っております。今後は臨時財政対策債に係る元利償還が順次始まることや教育施設改修に伴う借入れの元利償還発生、さらには国保国吉病院建設に伴う負担金が増加することから公債費及びそれに準ずる費用の増加が見込まれます。今後は財政支援措置のある有利な借入に努めることや可能な限りの抑制を図ります。

○普通建設事業費の分析
 平成19年度から債務負担行為で実施している小学校校舎及び屋内運動場の耐震化事業の事業費拡大により、前年度決算額に比べ23,217千円の増加となりましたが、人口1人当たりの決算額では、類似団体平均を大きく下回っています。単独事業については、事業の見直しなどにより、前年度より減少しています。今後は引き続き事業に合った補助金の有効活用を図るとともに、単独事業の抑制を図ります。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

千葉県 御宿町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



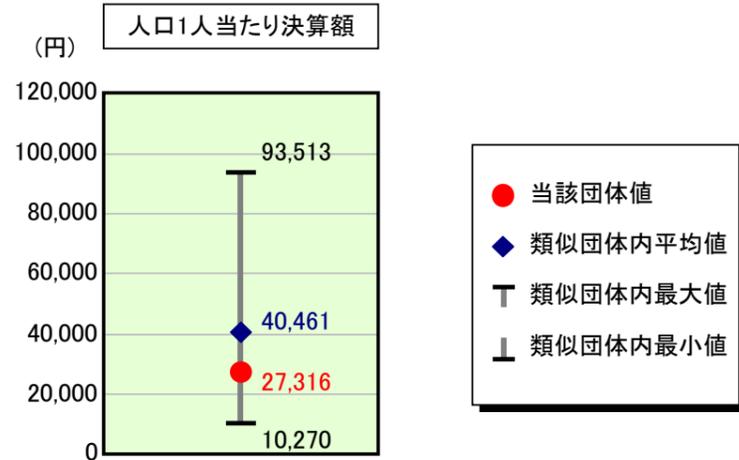
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	773,825	96,295	106,276	▲ 9.4
賃金(物件費)	40,220	5,005	7,272	▲ 31.2
一部事務組合負担金(補助費等)	163,626	20,362	15,999	27.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	15,000	1,867	1,356	37.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	25,621	3,188	5,252	▲ 39.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,092	385	2,244	▲ 82.8
▲退職金	▲ 85,449	▲ 10,633	▲ 10,935	▲ 2.8
合計	935,935	116,468	127,465	▲ 8.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.70	11.91	▲ 1.21
ラスパイレス指数	91.7	93.3	▲ 1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

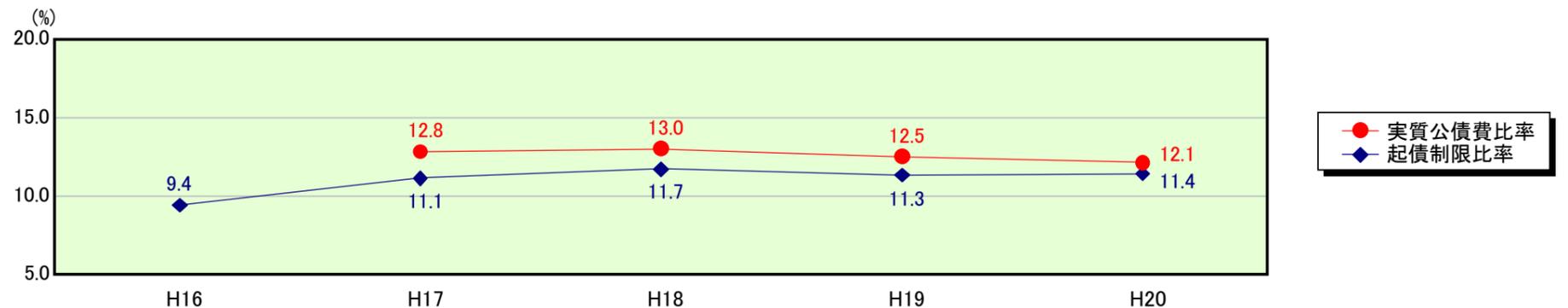


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	370,456	46,100	70,091	▲ 34.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	5,639	702	16,468	▲ 95.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	31,016	3,860	8,081	▲ 52.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,177	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	36	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 187,597	▲ 23,345	▲ 57,393	▲ 59.3
合計	219,514	27,316	40,461	▲ 32.5

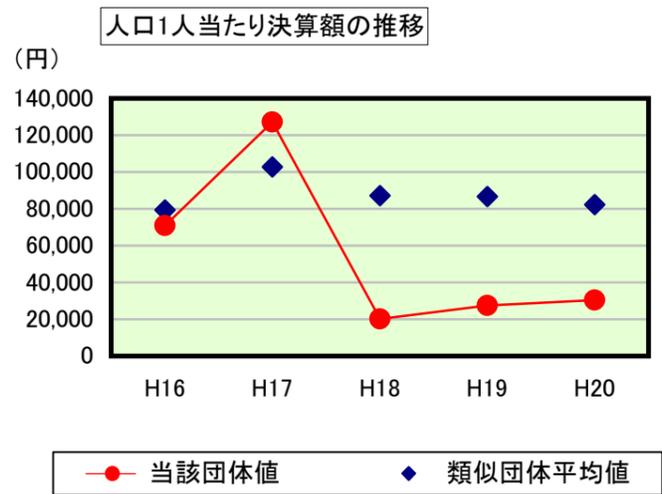
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	579,969	70,832	110.3	79,422	▲ 12.2	122.5
うち単独分	297,393	36,321	29.4	49,130	▲ 7.5	36.9
H17	1,031,232	127,077	79.4	102,700	29.3	50.1
うち単独分	569,686	70,202	93.3	59,429	21.0	72.3
H18	162,630	20,130	▲ 84.2	87,174	▲ 15.1	▲ 69.1
うち単独分	112,747	13,956	▲ 80.1	48,477	▲ 18.4	▲ 61.7
H19	220,639	27,480	36.5	86,616	▲ 0.6	37.1
うち単独分	91,170	11,355	▲ 18.6	49,776	2.7	▲ 21.3
H20	243,856	30,345	10.4	82,258	▲ 5.0	15.4
うち単独分	66,278	8,248	▲ 27.4	43,997	▲ 11.6	▲ 15.8
過去5年間平均	447,665	55,173	30.5	87,634	▲ 0.7	31.2
うち単独分	227,455	28,016	▲ 0.7	50,162	▲ 2.8	2.1